

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	26,093,367	26,185,944	28,363,414	36,320,395	42,854,152
経常利益 (千円)	1,754,746	2,172,940	2,913,422	4,305,474	8,120,274
当期純利益 (千円)	1,051,544	1,089,453	1,296,270	2,607,301	5,342,812
包括利益 (千円)	1,100,133	1,030,010	1,328,947	2,612,008	6,031,393
純資産額 (千円)	26,431,191	27,221,191	28,225,121	30,505,103	36,120,872
総資産額 (千円)	36,041,134	36,296,406	37,588,972	40,975,580	48,365,036
1株当たり純資産額 (円)	2,202.65	2,268.49	2,352.16	2,542.20	3,010.23
1株当たり当期純利益 (円)	87.63	90.79	108.03	217.28	445.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.34	75.00	75.09	74.45	74.68
自己資本利益率 (%)	4.04	4.06	4.68	8.88	16.04
株価収益率 (倍)	13.52	12.81	14.30	8.95	11.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,633,419	4,380,449	4,210,638	3,683,788	7,372,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,496,424	913,897	1,828,494	1,297,815	2,215,610
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,289,528	907,781	991,099	38,731	849,062
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,551,904	12,111,146	13,595,599	16,064,188	20,482,223
従業員数 (人)	1,458	1,517	1,877	2,041	2,095
[外、平均臨時雇用人員]	[83]	[158]	[216]	[216]	[187]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従来、営業外収益に計上しておりました作業屑売却益を、第45期から売上高に計上する方法に変更したため、第44期以前の連結財務諸表等の組み替えを行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	26,093,367	26,185,222	28,363,414	36,266,721	42,793,272
経常利益 (千円)	1,716,539	2,159,827	2,867,244	4,011,602	6,531,254
当期純利益 (千円)	1,024,887	1,064,251	1,271,048	2,327,888	3,940,542
資本金 (千円)	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500	4,545,500
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	26,310,180	27,074,977	28,090,689	30,183,032	33,860,247
総資産額 (千円)	35,906,989	36,142,528	36,854,825	40,117,349	45,213,186
1株当たり純資産額 (円)	2,192.57	2,256.31	2,340.96	2,515.36	2,821.84
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	24.00	26.00	53.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(14.00)	(10.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	85.41	88.69	105.92	194.00	328.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.27	74.91	76.22	75.24	74.89
自己資本利益率 (%)	3.96	3.99	4.61	7.99	12.31
株価収益率 (倍)	13.87	13.11	14.59	10.03	15.50
配当性向 (%)	23.42	22.55	22.66	13.40	16.14
従業員数 (人)	1,421	1,482	1,519	1,681	1,725
[外、平均臨時雇用人員]	[79]	[154]	[163]	[165]	[130]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 従来、営業外収益に計上しておりました作業屑売却益を、第45期から売上高に計上する方法に変更したため、第44期以前の財務諸表等の組み替えを行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

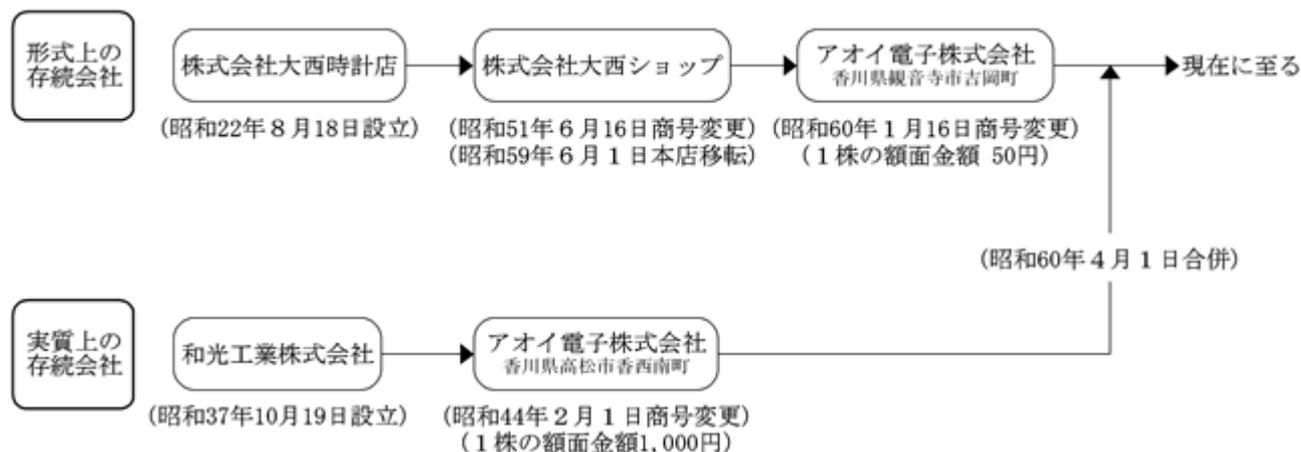
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和22年8月18日設立、昭和51年6月16日商号を(株)大西時計店から(株)大西ショップに変更、昭和59年6月1日本店を香川県観音寺市観音寺町から香川県観音寺市吉岡町に移転、昭和60年1月16日商号を(株)大西ショップからアオイ電子(株)に変更、1株の額面金額50円）は、アオイ電子(株)（実質上の存続会社、昭和37年10月19日設立、昭和44年2月1日商号を和光工業(株)からアオイ電子(株)に変更、本店 香川県高松市香西南町、1株の額面金額1,000円、以下「旧アオイ電子(株)」という。）の株式の額面金額を変更するため、昭和60年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にありましたが、合併後において旧アオイ電子(株)の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧アオイ電子(株)でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧アオイ電子(株)の商号変更後（昭和44年2月1日）の期数を継承し、昭和60年4月1日より始まる事業年度を第18期といたしました。



年月	概要
昭和37年10月	香川県高松市香西南町に和光工業(株)を設立し、自動車の修理および各種塗装業を開始
昭和43年11月	電子部品の製造へ事業転換準備のため工場閉鎖
昭和44年2月	商号をアオイ電子(株)に変更し、(株)東洋電具製作所（現 ローム(株)）との資本提携（出資比率50%）
昭和44年3月	香川県高松市香西南町に高松工場を建設し、電子部品の製造・販売を開始
昭和48年3月	香川県観音寺市吉岡町に観音寺工場を建設
昭和50年10月	香川県綾歌郡綾歌町（現 丸亀市綾歌町）にハヤマ工業(株)を設立（当社出資比率50%）
昭和63年9月	ローム(株)との資本提携を解消
平成元年6月	東京都港区南青山に東京営業所を設置
平成6年8月	高松生産本部にて、ISO9002（品質マネジメントシステム）認証取得（現在ISO9001認証取得）
平成9年10月	本社・高松工場を全面増改築 東京都港区浜松町に東京営業所を移転
平成10年9月	ハヤマ工業(株)を子会社化（当社出資比率100%）
平成11年11月	観音寺生産本部にて、ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年9月	本社・高松工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成13年6月	観音寺工場にて、ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成19年3月	観音寺工場を増改築
平成21年10月	香川県観音寺市吉岡町に(株)カネカと合併で(株)ヴィーネックスを設立（当社出資比率34%）
平成22年10月	高松工場増築
平成25年1月	ハイコンポーネンツ青森(株)を子会社化（当社出資比率100%）

3【事業の内容】

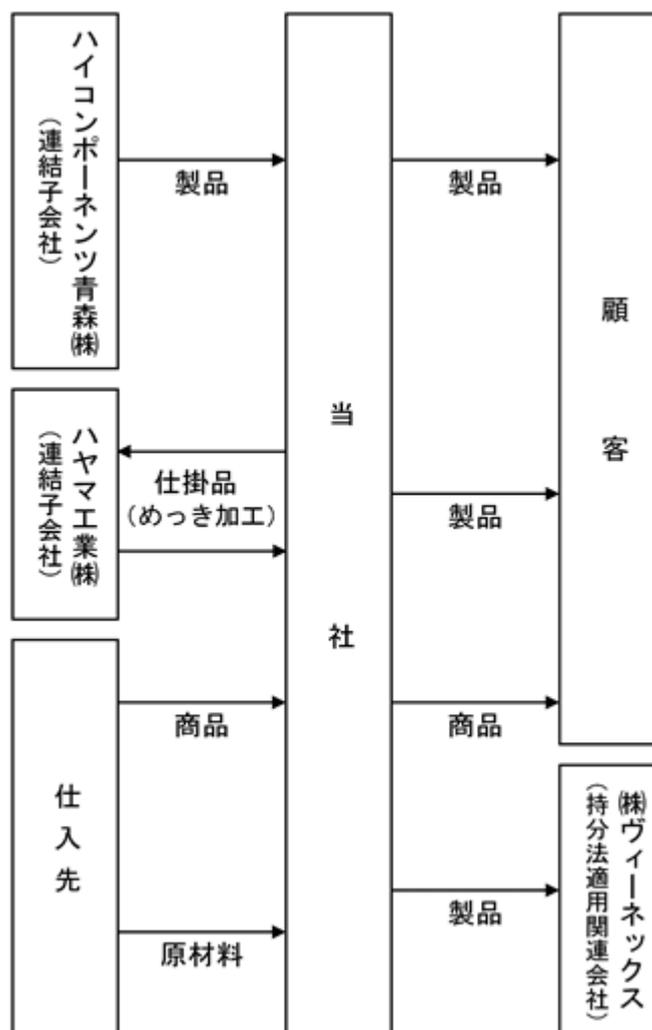
当社グループは、アオイ電子㈱（当社）、連結子会社2社および持分法適用関連会社1社により構成されており、電子部品の製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、当社グループは、事業の特性等から単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置づけ等を示すと次のとおりであります。

[事業部門]

- (1) 集積回路・・IC、モジュール、ICカード、ハイブリッドIC、光学センサー、LED等について当社が製造、販売を行っております。連結子会社であるハイコンポーネッツ青森㈱は当社からの委託により半導体製品の製造を行っております。連結子会社である八ヤマ工業㈱はICの製造工程の一部であるめっき加工を行っております。
- (2) 機能部品・・プリントヘッド、各種センサー、チップネットワーク抵抗器等について当社が製造、販売を行っております。持分法適用関連会社である㈱ヴィーネックスは当社のセンサー部品の販売先であります。連結子会社である八ヤマ工業㈱はチップネットワーク抵抗器の製造工程の一部であるめっき加工を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハヤマ工業(株)	香川県 高松市	90,000	電子部品の めっき加工	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品のめっき加工を行って おります。
(連結子会社) ハイコンポーネンツ青森(株) (注)	青森県 北津軽郡 鶴田町	90,000	半導体(小 型IC等) の製造	100.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の一部を製造してあり ます。
(持分法適用関連会社) (株)ヴィーネックス	香川県 観音寺市	310,000	カスタムセ ンサの製 造・販売	34.0	(1) 役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務して おります。 (2) 営業上の取引 当社製品の販売先であります。

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の特性等からセグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,661 [81]
機能部品	236 [77]
全社共通	198 [29]
合計	2,095 [187]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,725 [130]	35.5	10.6	4,425,510

事業部門	従業員数(人)
集積回路	1,359 [41]
機能部品	226 [76]
全社共通	140 [13]
合計	1,725 [130]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、準社員およびパート社員契約の従業員を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アオイ電子労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟に加入しており、平成27年3月31日現在の組合員数は1,518人であります。

また、当社の連結子会社であるハヤマ工業(株)の従業員は平成19年4月1日からアオイ電子労働組合に加入しておりますが、ハイコンポーネンツ青森(株)には労働組合はありません。

なお、当社を含めた上記3社の労使関係はいずれも良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による内需停滞、エネルギーコストの上昇や原材料価格の上昇など景気の下振れ要因はあったものの、政府の経済政策や日銀の金融政策により、円安や株式市場の回復が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。また、海外においては、停滞している欧州経済に警戒感が残り、中国の成長にかげりが見られるなど新興国全体の経済の伸びも鈍化したものの、米国においては企業業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などにより、先行きは不透明な状況ながら回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン、タブレットPCなどの多機能携帯端末など、また、自動車向けや照明機器向けなどの需要の高い製品について受注は堅調に推移いたしました。一方で民生機器やPC関連、液晶テレビなどの家電製品においては、一部の高級機種を除いては需要低迷が続き、弱含みで推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの、当連結会計年度の連結売上高は42,854百万円（前年同期比6,533百万円増、18.0%増）、営業利益は改善活動、省人化による生産性の向上、連結による相乗効果等により7,584百万円（前年同期比3,632百万円増、91.9%増）、経常利益は円安による為替差益等もあり8,120百万円（前年同期比3,814百万円増、88.6%増）、当期純利益は5,342百万円（前年同期比2,735百万円増、104.9%増）となりました。

当社グループの製品の事業部門毎の売上高であります。集積回路部門につきましては、携帯機器関連向けICやLED関連部品等が好調に推移したことから、売上高は37,715百万円（前年同期比5,662百万円増、17.7%増）となりました。機能部品部門につきましては、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移し、また、サーマルプリントヘッドについては、中国向け製品の受注が堅調に伸びたことから売上高は5,125百万円（前年同期比879百万円増、20.7%増）となりました。

なお、従来、受動部品部門として表記しておりましたチップネットワーク抵抗器等につきましては売上高全体に占める割合が低下したことにより、機能部品部門に含めて記載いたしております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、有形固定資産の減価償却等により当連結会計年度末には20,482百万円となり、前連結会計年度末より4,418百万円の増加(27.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7,372百万円（前年同期の増加した資金は3,683百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益8,080百万円、減価償却費1,698百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額1,601百万円、法人税等の支払額1,999百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,215百万円（前年同期の減少した資金は1,297百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出2,141百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は849百万円（前年同期の増加した資金は38百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入1,140百万円によるものであり、主な資金減少の要因は、短期借入金の返済による支出1,140百万円、長期借入金の返済による支出359百万円、配当金の支払額431百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

従来、受動部品部門として表記しておりましたチップネットワーク抵抗器等につきましては売上高全体に占める割合が低下したことにより、機能部品部門に含めて記載いたしております。

(1) 生産実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	37,609,336	117.8
機能部品	4,986,384	114.2
その他	-	-
合計	42,595,720	117.4

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
集積回路	37,690,013	118.4	576,282	104.9
機能部品	5,205,546	117.5	667,702	115.4
その他	13,496	61.1	-	-
合計	42,909,057	118.3	1,243,985	110.3

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	37,715,242	117.7
機能部品	5,125,413	120.7
その他	13,496	61.1
合計	42,854,152	118.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業(株)	14,783,174	40.7	17,553,748	41.0
ミツミ電機(株)	2,621,263	7.2	4,454,282	10.4
リコー電子デバイス(株)	-	-	2,192,632	5.1
(株)リコー	5,045,864	13.9	2,150,095	5.0
合計	22,450,302	61.8	26,350,760	61.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、(株)リコーとの取引は、平成26年10月1日より同社の100%子会社であるリコー電子デバイス(株)に承継されております。

3【対処すべき課題】

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- (1) 先進国経済の拡大基調と円安を背景に戦略的事業を展開する。
- (2) 技術のシナジー効果により、新商品の創出と拡大につなげる。
- (3) 世界規格を作れるような技術者を育てる。
- (4) 主導性をとれる品質を「求明」する。
- (5) 弛まぬ改善の提案・実行・継続で原価低減に徹する。
- (6) あらゆる分野・業務に「意」を浸透させる。
- (7) 環境を重んじ、社会に調和する企業となる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品について

当社グループの売上高はIC、モジュール、LED等の集積回路部門が約8割を占めており、その大部分がアセンブリ（組立、測定検査）事業であります。

アセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがIC等の組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のアセンブリ工場として、その供給先は約50数社に及んでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

(2) 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市場の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

(3) 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は5.5%（平成27年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市場および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響を及ぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISOに基づき、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥がなく、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施しておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証はなく、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 電力問題

国内の電力事情により需給が逼迫し、計画停電などの供給電力量の低下がある場合には、生産に影響を及ぼす可能性が生じます。また、当社の操業地域の電力事情のみに留まらず、他地域の電力事情によっては当社製品の納入先における操業低下や当社製品に係る原材料の仕入先からの供給低下などが、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発を行う製品開発部門と生産システムの開発・改善を行う設備開発部門が担当し、専門的な活動を行う一方、必要に応じてプロジェクトチームを編成し活動いたしております。

多様化するエレクトロニクス業界において、技術革新と市場環境の変化に対応した製品開発、顧客の要求する品質、数量をタイムリーに低コストで提供するための新技術・新設備の開発を行うべく研究開発体制の強化を図り、また、研究開発の効率的推進による高水準技術の維持を重要課題として取り組んでおります。

当連結会計年度における主要な研究開発活動といたしましては、集積回路部門における小型・薄型・軽量パッケージ、センサー、光学関連部品などの主力製品の開発、さらに次世代製品の開発に取り組み、機能部品部門における高速・省電力印字対応タイプのプリントヘッド等の製品化および受動部品部門における新機種の開発に取り組み、さらに、最新の生産技術を用いた高性能設備の開発および既存生産設備の高効率化等に取り組んでおります。

また、MEMS（微小電気機械システム）分野においては既にリリースしたナノピンセット（極小ピンセット）をはじめとするナノハンドリング装置（極小の操作装置）に加えて、高度な微細化技術を利用した高い発電効率を有する微小発電素子の開発に着手し、また、さらにその技術を電圧変換素子として応用する技術開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、1,107百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

「重要な会計方針および見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産の部につきましては、流動資産は営業収入の増加に伴い売上債権が増加し、前連結会計年度末比6,327百万円の増加となりました。一方、固定資産は減価償却が進んだものの退職給付に係る資産の増加などにより、前連結会計年度末比1,061百万円の増加となりました。負債の部につきましては、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末比1,773百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は36,120百万円で前連結会計年度末比5,615百万円の増加となり、自己資本比率は74.7%と0.2ポイントの増加となりました。

なお、借入金および社債の増減の内訳は次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
短期借入金	190,000 千円	190,000 千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	359,192	359,192	-
長期借入金	1,261,212	902,020	359,192
1年内償還予定の社債	-	300,000	300,000
社債	300,000	-	300,000
計	2,110,404	1,751,212	359,192

(3) 経営成績

売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価率は74.7%となり、前連結会計年度に比べ5.9ポイント改善いたしました。これは主に、売上原価率の低い製品群の売上高が増加したことや投資一巡による減価償却費の減少により固定費負担率が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,242百万円となり、前連結会計年度に比べ4.6%の増加となりました。これは主に、営業部門の増員および研究開発費の増加によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は704百万円となり、前連結会計年度に比べ62.2%の増加となりました。これは主に、為替差益の増加169百万円、持分法による投資利益の増加65百万円などによるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は169百万円となり、前連結会計年度に比べ108.1%の増加となりました。これは主に、支払補償費の増加94百万円によるものであります。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は15百万円となりました。これは固定資産売却益6百万円、退職給付制度改定益8百万円によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、固定資産除却損55百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3,689百万円多い7,372百万円のキャッシュを得ております。これは当連結会計年度において、集積回路部門の受注増加に伴う売上債権の増加や、法人税等の支払額の増加等による支出が増えたものの、税金等調整前当期純利益が3,764百万円増え、結果として営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より増加しました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より917百万円多い2,215百万円のキャッシュの出金となっております。これは有形固定資産の取得による支出等の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より887百万円多い1849百万円のキャッシュの出金となっております。これは長短借入金の返済等によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの入金額が財務活動および投資活動によるキャッシュ・フローの出金額を上回ったため、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、4,418百万円のキャッシュの増加となりました。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」、「時価ベースの自己資本比率」、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	75.0%	75.1%	74.4%	74.7%
時価ベースの自己資本比率	38.5%	49.3%	57.0%	126.3%
債務償還年数	0.553年	0.423年	0.573年	0.238年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	134.5倍	156.3倍	185.3倍	390.4倍

(算式) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の市場投入、生産効率の向上・合理化の推進を目的として高松工場を中心に2,148百万円（有形固定資産受入ベース数値。消費税等を含まない）の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備といたしましては、集積回路製造用設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (香川県高松市)	-	-	高松工場 に含む	12,138	高松工場 に含む	94,915	3,753	110,807	127
高松工場 (香川県高松市)	集積回路	IC生産設備 モジュール生産設備 LED生産設備	3,307,433	928,671	2,079,740 (33,994.6)	-	211,167	6,527,012	1,302
観音寺工場 (香川県観音寺市)	機能部品 受動部品	プリントヘッド生産 設備 センサー生産設備 抵抗器生産設備	976,708	229,457	431,776 (17,806.1)	4,472	13,387	1,655,803	296
合計			4,284,142	1,170,267	2,511,516 (51,800.7)	99,387	228,308	8,293,623	1,725

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ハヤマ工業(株)	本社 (香川県高松市)	集積回路 受動部品	ICめっき 生産設備 抵抗器めっき 生産設備	111,837	24,302	289,068 (5,054.0)	73	10,772	436,054	35
ハイコンポー ネンツ青森(株)	本社 (青森県 北津軽郡鶴田町)	集積回路	半導体生産設備	135,704	697,308	177,231 (31,217.5)	234	116,398	1,126,878	335

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数には、契約社員（準社員およびパート社員）は含まれておりません。また、ハヤマ工業(株)には当社からの出向社員8人を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは多品種にわたる電子部品の製造を行っており、期末時点ではそれらに関する設備の新設・拡充の計画を個々の製品群ごとに決定しておりません。そのため、事業所ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、4,451百万円であり、事業所ごとの内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	平成27年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達方法
アオイ電子(株) 高松工場	3,982,000	集積回路生産設備の増設・更新 ソフトウェア開発等	自己資金
アオイ電子(株) 観音寺工場	218,000	機能部品、半導体生産設備の増 設・更新等	同上
ハヤマ工業(株)	15,000	めっき設備の増設・更新等	同上
ハイコンポーネンツ青森(株)	236,000	半導体生産設備の増設・更新等	同上
合計	4,451,000		

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除売却の計画はありません。

3. 各事業所の計画概要は、次のとおりであります。

アオイ電子(株)高松工場の集積回路生産設備は3,982,000千円であります。

アオイ電子(株)観音寺工場につきましては、機能部品生産設備153,000千円等であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年8月10日 (注)	1,850	12,000	2,987,750	4,545,500	4,489,950	5,790,950

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,850,000株
発行価格 4,042円
発行価額 3,230円
資本組入額 1,615円
払込金総額 7,477,700千円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	17	24	19	95	2	1,229	1,386	
所有株式数 (単元)	0	25,593	686	14,826	9,054	2	69,827	119,988	1,200
所有株式数の 割合(%)	0.00	21.33	0.57	12.36	7.55	0.00	58.19	100.00	

(注)自己株式644株は、「個人その他」に6単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 通義	香川県高松市	3,562	29.69
大西 以知郎	香川県高松市	2,117	17.65
アオイコーポレーション有限会社	香川県高松市番町2-11-19	1,150	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	922	7.69
大西 暁子	香川県高松市	359	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	249	2.08
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	221	1.85
CBML S.A. RE MUTUAL FUNDS	Woolgatehouse, Coleman Street LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND	203	1.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.28
計		9,290	77.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,998,200	119,982	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,982	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	144	487,551
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	644	-	644	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	239,988	20
平成27年6月26日 定時株主総会決議	395,978	33

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,815	1,720	1,710	2,000	6,330
最低(円)	701	880	904	1,220	1,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	5,420	5,970	6,330	5,780	5,650	5,670
最低(円)	4,640	4,975	5,690	4,870	4,800	5,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大西 通義	昭和11年2月27日生	昭和33年4月 ㈱大西時計店(現当社)入社 昭和44年2月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	3,562
取締役社長 (代表取締役)		中山 康治	昭和27年3月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年3月 営業本部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成19年6月 常務取締役統括技術本部長 兼営業本部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	28
常務取締役	管理本部長	木下 和洋	昭和32年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年11月 総務部長 平成15年6月 取締役管理副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長 平成25年7月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	24
取締役	第1技術本部長	岡田 吉郎	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第1技術部長 平成17年7月 執行役員高松技術本部製品開発担当 平成21年6月 取締役第2技術本部長 平成21年10月 ㈱ヴィーネックス取締役(非常勤) (現任) 平成24年6月 取締役第1技術本部長(現任)	(注)3	17
取締役	第2技術本部長	佐伯 規夫	昭和28年1月6日生	昭和58年11月 当社入社 平成12年11月 高松生産本部第2技術部長 平成17年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤) 平成17年7月 執行役員高松技術本部設備開発担当 平成21年6月 取締役第3技術本部長 平成24年6月 取締役第2技術本部長(現任) 平成25年1月 ハイコンポーネンツ青森㈱取締役 (非常勤)(現任) 平成25年5月 ハヤマ工業㈱監査役 退任	(注)3	10
取締役	高松第1生産 本部長	高尾 大輔	昭和31年10月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年1月 第1技術本部 部長 平成24年7月 執行役員第1技術本部 部長 平成25年7月 執行役員高松第1生産本部長 平成27年5月 ハヤマ工業㈱取締役(非常勤)(現任) 平成27年6月 取締役高松第1生産本部長(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高松第2生産 本部長	福田 一幸	昭和30年2月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年1月 観音寺生産本部品質管理部 部長 平成22年10月 高松第2生産本部 部長 平成24年7月 執行役員高松第2生産本部 部長 平成25年7月 執行役員高松第2生産本部長 平成27年6月 取締役高松第2生産本部長(現任)	(注)3	4
取締役		川崎 英治	昭和18年12月21日生	平成10年6月 ㈱百十四銀行取締役 平成16年6月 同行代表取締役専務取締役 平成19年6月 同 退任 平成19年6月 四国旅客鉄道㈱監査役(非常勤) 平成23年12月 同 退任 平成25年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	0
常勤監査役		吉田 文士	昭和29年1月1日生	平成19年7月 ㈱百十四銀行営業統括部副部長 平成20年10月 同行監査役室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
常勤監査役		福家 光宏	昭和26年4月6日生	平成20年4月 香川県警本部警備部長 平成21年3月 同本部交通部長 平成22年3月 香川県高松北警察署長 平成23年2月 香川県警退職 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		藤目 暢之	昭和19年12月9日生	平成12年7月 高松国税局課税部法人税課長 平成13年7月 国税庁長官官房高松派遣首席国税庁 監察官 平成15年7月 高松税務署長 平成16年7月 高松国税局退職 平成16年8月 税理士登録(現任) 平成18年7月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	5
監査役		坂井 清	昭和26年4月11日生	平成11年7月 長尾税務署法人課第一部門統括官 平成13年7月 高松国税局退職 平成13年8月 税理士登録(現任) 平成19年5月 ハヤマ工業㈱監査役(非常勤)(現任) 平成19年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	5
計						3,669

- (注)1. 取締役 川崎 英治は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 吉田 文士および福家 光宏、監査役 藤目 暢之および坂井 清は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主重視および経営の透明性の向上を基本方針に、公正な経営システムの構築と積極的な情報公開によりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、常に経営環境の変化に即応できる体制の構築に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視・監査によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するため、員数を必要最低限に絞り込み各取締役の責任分野を明確にし、これにより取締役会を十分な議論の場として、最善かつ迅速な経営判断のできる機関として位置付けております。監査役会については、監査役4名(常勤2名、非常勤2名)全員を社外監査役とすることにより、独立性と透明性を確保し、会社経営の日常的活動に対する監視・監査機能の強化を図っております。

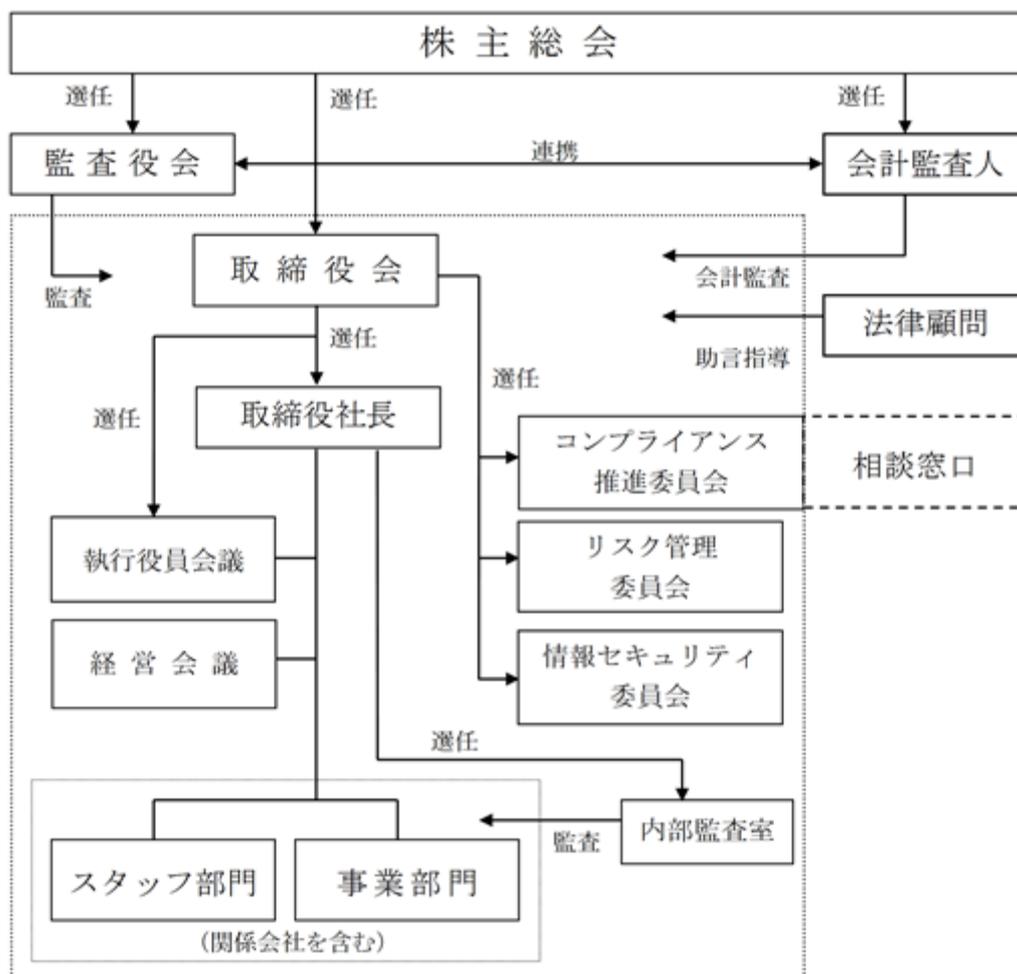
当社の内部統制システムといたしましては、各部門長を構成員とした経営会議を月1回開催し、会社の経営に関する意思の伝達、経営方針・計画に基づいた部門の業績遂行状況の報告および情報交換、重要な経営事項の審議等を行っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、コンプライアンス、環境、安全衛生などに関するリスクについて、社内規定の制定や委員会等を設置し、全社員への教育、啓蒙活動などを通してリスクの回避、予防、管理を行っております。また、リスク発生時には主管部署が主体となり、専門的な危機管理プロジェクトを設置し、迅速な対応を図ることとしております。

また、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、事業活動の指針として「アオイ電子行動憲章」を制定し、当社グループが一体となったコンプライアンス体制の一層の強化を図っております。

現在の経営上の意思決定、執行、監督に係るコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次の図のとおりであります。

【コーポレートガバナンス模式図】



監査役監査および内部監査の状況

当社の監査役監査および内部監査の組織は、監査役4名および内部監査1名で構成しております。監査役4名につきましては、前職の経験および専門知識を生かし、それぞれ独立の立場から、監視・検証を行っております。なお、非常勤監査役 藤目暢之と非常勤監査役 坂井清につきましては税理士資格を有しており、会計・税務等に関する監査業務を担当しております。また、監査役と会計監査人との間においては、年4回以上の意見交換会を行うなど連携した監査を実施しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（専任1名）を設置し、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動および諸制度の運営状態の監査を行うことにより、業務管理、会計管理および資産管理の妥当性、有効性を把握し、経営の合理性、能率性の向上を図っております。監査役会と内部監査室との間においても、年2回以上の連絡会を行うなど連携した監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役および各社外監査役と当社の間には、特記すべき利害関係はありません。社外取締役 川崎英治氏および社外監査役 吉田文士氏は、当社の取引銀行である㈱百十四銀行の出身者であります。当社は複数の金融機関と取引を行っており、また、同行との取引はその規模や条件などに照らして株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすものではないことから、各氏はそれぞれ独立性を有しており、一般株主と利益相反のおそれはないものと認識しております。

社外取締役の川崎英治氏は、企業経営の豊富な経験を有しており、客観的な視点から経営全般に関して業務の適正性、健全性を充実、強化させる助言、提言を行っております。

各社外監査役は、独立・公正な立場から、それぞれの経験や専門知識を生かして、客観性・中立性を持った経営監視を行っております。また、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会への出席のほか、取締役からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等の監査を実施しております。社外監査役は会計監査人と定期会合を持つなど緊密な連携を保ち、意見および情報交換を行うとともに、内部監査部門からの報告等を通じて適切な監査を実施しております。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、監査法人ラットランドによる監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
長谷川 正 治	監査法人ラットランド
小 野 泰	

継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士2名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	176,596	176,596	-	5
社外役員	29,654	29,654	-	5

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 1,936,280千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Alpha&Omega Semiconductor, Ltd.	396,000	299,966	業界および取引先等の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	87,885	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	4,000	18,612	業界および取引先等の情報収集
セイコーエプソン(株)	5,000	16,050	業界および取引先等の情報収集
オムロン(株)	3,000	12,780	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	11,529	重要な取引先の金融機関
野村ホールディングス(株)	15,000	9,930	重要な取引先の金融機関
キヤノン(株)	3,000	9,573	業界および取引先等の情報収集
パナソニック(株)	7,880	9,243	業界および取引先等の情報収集

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	4,000	7,888	業界および取引先等の情報収集
(株)百十四銀行	21,000	7,434	重要な取引先の金融機関
(株)中国銀行	5,000	6,880	重要な取引先の金融機関
スター精密(株)	5,000	6,220	業界および取引先等の情報収集
(株)リコー	5,000	5,950	業界および取引先等の情報収集
三菱電機(株)	5,000	5,810	業界および取引先等の情報収集
K O A(株)	5,000	5,750	業界および取引先等の情報収集
(株)日立製作所	5,000	3,810	業界および取引先等の情報収集
ミツミ電機(株)	5,000	3,735	業界および取引先等の情報収集
サンケン電気(株)	5,000	3,650	業界および取引先等の情報収集
旭化成(株)	5,000	3,510	業界および取引先等の情報収集
(株)カネカ	5,000	3,130	業界および取引先等の情報収集
富士通(株)	5,000	3,120	業界および取引先等の情報収集
富士電機(株)	5,000	2,305	業界および取引先等の情報収集
新光電気工業(株)	3,000	2,235	業界および取引先等の情報収集
(株)東芝	5,000	2,185	業界および取引先等の情報収集
(株)大真空	5,000	2,070	業界および取引先等の情報収集
日本電気(株)	5,000	1,585	業界および取引先等の情報収集
シャープ(株)	5,000	1,570	業界および取引先等の情報収集
沖電気工業(株)	5,000	1,105	業界および取引先等の情報収集
(株)三井ハイテック	1,000	691	業界および取引先等の情報収集

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Alpha & Omega Semiconductor, Ltd.	396,000	424,003	業界および取引先等の情報収集
トレックス・セミコンダクター(株)	100,000	153,100	業界および取引先等の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	155,000	115,273	重要な取引先の金融機関
京セラ(株)	4,000	26,368	業界および取引先等の情報収集
オムロン(株)	3,000	16,260	業界および取引先等の情報収集
(株)阿波銀行	21,000	14,301	重要な取引先の金融機関
ソニー(株)	4,000	12,760	業界および取引先等の情報収集
キヤノン(株)	3,000	12,744	業界および取引先等の情報収集
パナソニック(株)	7,880	12,426	業界および取引先等の情報収集
セイコーエプソン(株)	5,000	10,655	業界および取引先等の情報収集
野村ホールディングス(株)	15,000	10,593	重要な取引先の金融機関
(株)中国銀行	5,000	8,975	重要な取引先の金融機関

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スター精密(株)	5,000	8,420	業界および取引先等の情報収集
(株)百十四銀行	21,000	8,337	重要な取引先の金融機関
三菱電機(株)	5,000	7,142	業界および取引先等の情報収集
(株)リコー	5,000	6,540	業界および取引先等の情報収集
K O A(株)	5,000	5,845	業界および取引先等の情報収集
旭化成(株)	5,000	5,745	業界および取引先等の情報収集
三菱電機(株)	5,000	4,465	業界および取引先等の情報収集
(株)カネカ	5,000	4,230	業界および取引先等の情報収集
サンケン電気(株)	5,000	4,160	業界および取引先等の情報収集
(株)日立製作所	5,000	4,116	業界および取引先等の情報収集
富士通(株)	5,000	4,095	業界および取引先等の情報収集
富士電機(株)	5,000	2,835	業界および取引先等の情報収集
新光電気工業(株)	3,000	2,568	業界および取引先等の情報収集
(株)東芝	5,000	2,521	業界および取引先等の情報収集
日本電気(株)	5,000	1,765	業界および取引先等の情報収集
(株)大真空	5,000	1,625	業界および取引先等の情報収集
沖電気工業(株)	5,000	1,245	業界および取引先等の情報収集
シャープ(株)	5,000	1,175	業界および取引先等の情報収集

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨、また当社と社外取締役および社外監査役とは同法第423条第1項の行為に関する責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,600	-	22,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,600	-	22,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および第47期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ラットランドにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、公開企業として当該基準等に則した財務諸表を迅速に作成できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、㈱プロネクサスや四国生産性本部をはじめとする各種民間団体の主催する経理実務研修に積極的に参加して、最新の経理実務情報を収集する体制にしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,064,188	20,482,223
受取手形及び売掛金	8,435,536	10,036,567
商品及び製品	159,751	240,500
仕掛品	597,038	580,203
原材料及び貯蔵品	993,426	886,758
前払費用	40,351	39,505
繰延税金資産	334,124	434,153
その他	78,250	330,580
流動資産合計	26,702,667	33,030,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,227,537	15,107,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,280,737	10,575,672
建物及び構築物(純額)	4,946,800	4,531,684
機械装置及び運搬具	40,432,844	39,929,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,997,318	38,045,437
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,525	1,883,777
工具、器具及び備品	7,227,099	7,216,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,821,250	6,860,578
工具、器具及び備品(純額)	405,849	355,478
土地	3,097,133	3,207,804
リース資産	264,179	293,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	150,909	193,975
リース資産(純額)	113,269	99,695
建設仮勘定	366,844	642,394
有形固定資産合計	10,365,423	10,720,836
無形固定資産		
のれん	275,390	253,314
その他	267,524	245,038
無形固定資産合計	542,915	498,353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,389	2,705,004
退職給付に係る資産	286,932	918,444
繰延税金資産	376,932	43,531
その他	411,320	448,372
投資その他の資産合計	3,364,574	4,115,353
固定資産合計	14,272,913	15,334,542
資産合計	40,975,580	48,365,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,545,612	3,680,224
1年内償還予定の社債	-	300,000
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	359,192
リース債務	51,231	44,122
未払金	1,354,538	1,818,393
未払法人税等	1,215,828	2,037,387
賞与引当金	619,790	742,951
その他	664,759	1,337,805
流動負債合計	8,000,952	10,510,076
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,261,212	902,020
リース債務	63,543	56,568
役員退職慰労引当金	386,820	386,820
退職給付に係る負債	326,828	230,907
その他	131,120	157,770
固定負債合計	2,469,525	1,734,087
負債合計	10,470,477	12,244,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	20,268,362	25,179,195
自己株式	726	1,214
株主資本合計	30,604,086	35,514,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,209	161,930
退職給付に係る調整累計額	91,773	444,511
その他の包括利益累計額合計	98,983	606,441
純資産合計	30,505,103	36,120,872
負債純資産合計	40,975,580	48,365,036

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,320,395	42,854,152
売上原価	5 29,267,165	5 32,026,442
売上総利益	7,053,230	10,827,710
販売費及び一般管理費	1, 2 3,100,893	1, 2 3,242,941
営業利益	3,952,336	7,584,768
営業外収益		
受取利息	1,149	1,886
受取配当金	55,099	58,323
為替差益	70,995	240,126
助成金収入	13,635	12,037
受取補償金	12,217	5,189
受取技術料	56,293	104,942
持分法による投資利益	145,690	210,994
その他	79,437	71,366
営業外収益合計	434,518	704,866
営業外費用		
支払利息	19,884	18,884
支払補償費	20,710	114,740
貸与資産減価償却費	30,958	30,102
その他	9,826	5,632
営業外費用合計	81,380	169,360
経常利益	4,305,474	8,120,274
特別利益		
固定資産売却益	3 26,770	3 6,827
退職給付制度改定益	-	6 8,585
特別利益合計	26,770	15,412
特別損失		
固定資産除却損	4 16,653	4 55,106
特別損失合計	16,653	55,106
税金等調整前当期純利益	4,315,592	8,080,580
法人税、住民税及び事業税	1,727,722	2,810,689
法人税等調整額	19,431	72,921
法人税等合計	1,708,291	2,737,767
少数株主損益調整前当期純利益	2,607,301	5,342,812
当期純利益	2,607,301	5,342,812

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,607,301	5,342,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,707	169,140
退職給付に係る調整額	-	519,440
その他の包括利益合計	1,247,007	1,288,581
包括利益	2,612,008	6,031,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,612,008	6,031,393
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	17,901,053	465	28,237,038
当期変動額					
剰余金の配当			239,992		239,992
当期純利益			2,607,301		2,607,301
自己株式の取得				261	261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,367,308	261	2,367,047
当期末残高	4,545,500	5,790,950	20,268,362	726	30,604,086

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,917	-	11,917	28,225,121
当期変動額				
剰余金の配当				239,992
当期純利益				2,607,301
自己株式の取得				261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,707	91,773	87,065	87,065
当期変動額合計	4,707	91,773	87,065	2,279,981
当期末残高	7,209	91,773	98,983	30,505,103

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	20,268,362	726	30,604,086
当期変動額					
剰余金の配当			431,980		431,980
当期純利益			5,342,812		5,342,812
自己株式の取得				487	487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,910,832	487	4,910,344
当期末残高	4,545,500	5,790,950	25,179,195	1,214	35,514,431

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,209	91,773	98,983	30,505,103
当期変動額				
剰余金の配当				431,980
当期純利益				5,342,812
自己株式の取得				487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,140	536,284	705,424	705,424
当期変動額合計	169,140	536,284	705,424	5,615,769
当期末残高	161,930	444,511	606,441	36,120,872

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,315,592	8,080,580
減価償却費	1,658,344	1,698,064
その他の償却額	66,758	52,862
のれん償却額	22,076	22,076
固定資産除却損	16,653	55,106
固定資産売却損益(は益)	26,770	6,827
賞与引当金の増減額(は減少)	61,748	123,161
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,788	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	58,140	51,856
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,746	24,553
受取利息及び受取配当金	56,248	60,210
支払利息	19,884	18,884
為替差損益(は益)	43,884	109,821
保険解約損益(は益)	4,284	-
持分法による投資損益(は益)	145,690	210,994
売上債権の増減額(は増加)	1,279,411	1,601,031
たな卸資産の増減額(は増加)	114,107	42,753
その他の資産の増減額(は増加)	222,782	242,589
仕入債務の増減額(は減少)	192,466	134,612
その他の負債の増減額(は減少)	57,431	1,261,592
小計	4,840,652	9,285,523
利息及び配当金の受取額	97,054	105,086
利息の支払額	20,668	18,203
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,233,250	1,999,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,683,788	7,372,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,361,324	2,141,992
有形固定資産の除却による支出	-	112
有形固定資産の売却による収入	31,197	19,609
無形固定資産の取得による支出	23,587	52,638
ゴルフ会員権の取得による支出	2,500	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5,150
保険積立金の解約による収入	107,737	-
差入保証金の回収による収入	338	572
その他の支出	49,677	46,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297,815	2,215,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,440,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	2,440,000	1,140,000
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	468,596	359,192
リース債務の返済による支出	52,418	57,403
自己株式の取得による支出	261	487
配当金の支払額	239,992	431,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,731	849,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,884	109,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,468,589	4,418,035
現金及び現金同等物の期首残高	13,595,599	16,064,188
現金及び現金同等物の期末残高	116,064,188	120,482,223

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

ハヤマ工業(株)

ハイコンポーネンツ青森(株)

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～22年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従いましたが、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は発生しておりません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	602,610千円	768,724千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	147,683千円	149,060千円
役員給与	243,752	230,962
従業員給与手当	753,416	780,995
従業員賞与	69,965	83,006
賞与引当金繰入額	51,356	58,476
退職給付費用	28,702	26,539
電算処理費	165,407	138,398
研究開発費	999,992	1,107,456
減価償却費	58,995	48,678

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	999,992千円	1,107,456千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	26,770千円	6,386千円
工具、器具及び備品	-	440
計	26,770	6,827

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,636千円	50,295千円
機械装置及び運搬具	672	4,784
工具、器具及び備品	373	26
無形固定資産(その他)	13,970	-
計	16,653	55,106

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	22,839千円	24,924千円

6 退職給付制度改定益

当社の連結子会社であるハイコンポーネンツ青森㈱が平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退し、同社独自の確定給付企業年金基金を設立したことにより発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,285千円	249,500千円
組替調整額	-	-
計	7,285	249,500
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	754,735
組替調整額	-	16,843
計	-	737,892
税効果調整前合計	7,285	987,392
税効果額	2,577	298,811
その他の包括利益合計	4,707	688,581

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7,285千円	249,500千円
税効果額	2,577	80,360
税効果調整後	4,707	169,140
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	737,892
税効果額	-	218,451
税効果調整後	-	519,440
その他の包括利益合計		
税効果調整前	7,285	987,392
税効果額	2,577	298,811
税効果調整後	4,707	688,581

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	338	162	-	500
合計	338	162	-	500

(注) 普通株式の自己株式の増加162株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	119,995	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,992	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	500	144	-	644
合計	500	144	-	644

(注) 普通株式の自己株式の増加144株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	191,992	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	239,988	20	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395,978	利益剰余金	33	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	16,064,188千円	20,482,223千円
現金及び現金同等物	16,064,188	20,482,223

2. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	22,422千円	43,303千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,064,188	16,064,188	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,435,536	8,435,536	-
(3) 投資有価証券	557,279	557,279	-
資産計	25,057,004	25,057,004	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,545,612	3,545,612	-
(2) 短期借入金	190,000	190,000	-
(3) 未払金	1,354,538	1,354,538	-
(4) 未払法人税等	1,215,828	1,215,828	-
(5) 社債	300,000	295,503	4,496
(6) 長期借入金	1,620,404	1,596,102	24,301
(7) リース債務	114,775	112,553	2,222
負債計	8,341,158	8,310,137	31,020

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	20,482,223	20,482,223	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,036,567	10,036,567	-
(3) 投資有価証券	896,780	896,780	-
資産計	31,415,571	31,415,571	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,680,224	3,680,224	-
(2) 短期借入金	190,000	190,000	-
(3) 未払金	1,818,393	1,818,393	-
(4) 未払法人税等	2,037,387	2,037,387	-
(5) 社債	300,000	300,000	-
(6) 長期借入金	1,261,212	1,253,314	7,897
(7) リース債務	100,690	98,696	1,994
負債計	9,387,908	9,378,015	9,892

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、当連結会計年度の社債は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,129,500	1,039,500

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,058,728	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,435,536	-	-	-
合計	24,494,264	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,477,387	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,036,567	-	-	-
合計	30,513,955	-	-	-

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	300,000	-	-	-	-
長期借入金	359,192	359,192	359,192	359,192	183,636	-
リース債務	51,231	35,562	19,217	6,791	1,958	12
合計	410,423	694,754	378,409	365,983	185,594	12

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	359,192	359,192	359,192	183,636	-	-
リース債務	44,122	27,929	15,452	10,619	2,566	-
合計	703,314	387,121	374,644	194,255	2,566	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	235,978	159,308	76,669
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	235,978	159,308	76,669
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	321,301	409,128	87,826
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	321,301	409,128	87,826
合計		557,279	568,436	11,156

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,129,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	893,037	653,701	239,335
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	893,037	653,701	239,335
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,743	4,735	992
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,743	4,735	992
合計		896,780	658,436	238,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,039,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社および連結子会社の退職金制度については、確定給付企業年金制度および連結子会社の一部に確定拠出制度を採用しております。

なお、ハイコンポーネンツ青森㈱は複数事業主制度の確定給付企業年金制度(ルネサス企業年金基金)に加入しておりますが、同社の負担に属する年金資産等の額を合理的に算定できるため、「2. 確定給付制度」に記載する金額には同社の負担に属する額も含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社および連結子会社の退職金制度については、確定給付企業年金制度および連結子会社の一部に確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,814,571千円	6,756,619千円
勤務費用	353,608	394,921
利息費用	124,495	79,931
数理計算上の差異の発生額	665,090	62,586
過去勤務費用の発生額	-	144,031
退職給付の支払額	201,146	91,519
その他(注)	-	331,708
退職給付債務の期末残高	6,756,619	6,726,799

(注) ハイコンポーネンツ青森㈱が、平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退したことに伴うものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,020,131千円	6,716,722千円
期待運用収益	128,323	135,300
数理計算上の差異の発生額	407,771	604,848
事業主からの拠出額	355,407	355,263
退職給付の支払額	194,910	91,519
その他(注)	-	306,279
年金資産の期末残高	6,716,722	7,414,335

(注) ハイコンポーネンツ青森㈱が、平成26年4月1日付で、ルネサス企業年金基金から脱退したことに伴うものであります。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,756,619千円	6,726,799千円
年金資産	6,716,722	7,414,335
	39,896	687,536
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,896	687,536
退職給付に係る負債	326,828	230,907
退職給付に係る資産	286,932	918,444
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,896	687,536

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	353,608千円	394,921千円
利息費用	124,495	79,931
期待運用収益	128,323	135,300
数理計算上の差異の費用処理額	63,629	79,117
過去勤務費用の費用処理額	21,373	27,519
確定給付制度に係る退職給付費用	392,037	391,151

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	621,379千円
過去勤務費用	-	116,512
合 計	-	737,892

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	334,099千円	344,405千円
未認識過去勤務費用	249,112	325,343
合 計	84,987	669,748

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	49.47%	58.34%
株式	44.17	30.34
現金及び預金	0.57	1.29
その他	5.79	10.03
合 計	100.00	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2～1.3%	1.2～1.3%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	2,207千円	4,570千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	220,110千円	245,788千円
未払法定福利費	32,900	37,113
役員賞与未払金	4,151	3,856
未払事業税	77,554	120,990
消耗備品費否認額	34,583	31,081
たな卸資産評価損	8,104	8,218
未実現利益消去額	10,620	20,539
支払補償見積額	-	36,113
役員退職慰労引当金	137,288	124,405
減価償却超過額	1,040,424	785,947
投資有価証券評価損	15,578	14,116
税務上の繰越欠損金	623,610	532,485
退職給付に係る負債	118,050	79,293
その他有価証券評価差額金	3,947	-
その他	16,159	15,326
繰延税金資産 小計	2,343,083	2,055,276
評価性引当額	1,443,223	1,132,320
繰延税金資産 合計	899,860	922,955
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	96,637	84,105
退職給付に係る資産	93,092	287,090
土地評価益	83,690	75,837
その他有価証券評価差額金	-	76,412
その他	1,040	-
繰延税金負債 合計	274,461	523,446
繰延税金資産 純額	625,399	399,509

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	334,124千円	434,153千円
固定資産 - 繰延税金資産	376,932	43,531
固定負債(その他) - 繰延税金負債	85,657	78,175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.76%	35.38%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	3.88	5.47
交際費等永久差異	0.03	0.02
住民税均等割	0.21	0.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.59	0.76
評価性引当額の増減額	1.84	5.31
試験研究費等の税額控除	0.05	1.87
持分法による投資損益	1.31	0.89
その他	0.31	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.58	33.88

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,134千円減少し、法人税等調整額が61,372千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が7,913千円、退職給付に係る調整累計額（貸方）が23,324千円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	14,783,174	電気・電子部品
(株)リコー	5,045,864	電気・電子部品

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	17,553,748	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	4,454,282	電気・電子部品
リコー電子デバイス(株)	2,192,632	電気・電子部品
(株)リコー	2,150,095	電気・電子部品

(注) (株)リコーとの取引は、平成26年10月1日より同社の100%子会社であるリコー電子デバイス(株)に承継されております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当期償却額22,076千円、当期末償却残高275,390千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当期償却額22,076千円、当期末償却残高253,314千円。

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ヴィーネックス	香川県観音寺市	310,000	カスタムセンサの製造・販売	（所有）直接 34.0	営業取引役員の兼務1名	カスタムセンサの販売	1,214,926	売掛金	494,459

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	2,542.20	3,010.23
1株当たり当期純利益（円）	217.28	445.26

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	2,607,301	5,342,812
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,607,301	5,342,812
期中平均株式数（千株）	11,999	11,999

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回 無担保社債	平成22年9月30日	300,000	300,000 (300,000)	0.690	なし	平成27年9月30日
合計	-	-	300,000	300,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	0.874	-
1年以内に返済予定の長期借入金	359,192	359,192	0.805	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,231	44,122	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,261,212	902,020	0.805	平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,543	56,568	-	平成32年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,925,179	1,551,902	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	359,192	359,192	183,636	-
リース債務	27,929	15,452	10,619	2,566

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,341,340	21,742,494	32,264,220	42,854,152
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	1,754,316	4,163,963	6,388,841	8,080,580
四半期(当期)純利益(千円)	1,083,511	2,640,525	4,137,655	5,342,812
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	90.30	220.05	344.82	445.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(円)	90.30	129.75	124.77	100.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,529,837	18,730,270
受取手形	560,583	772,282
電子記録債権	231	-
売掛金	7,871,571	9,260,995
商品及び製品	165,849	285,198
仕掛品	498,972	516,020
原材料及び貯蔵品	886,799	778,622
前払費用	33,551	34,011
繰延税金資産	326,072	429,335
短期貸付金	120,000	80,000
未収入金	167,262	207,287
その他	16,721	258,198
流動資産合計	26,177,453	31,352,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,651,965	4,233,088
構築物	60,441	51,053
機械及び装置	1,176,900	1,157,483
車両運搬具	16,822	12,784
工具、器具及び備品	276,822	228,308
土地	2,400,846	2,511,516
リース資産	112,701	99,387
建設仮勘定	295,358	595,226
有形固定資産合計	8,991,856	8,888,849
無形固定資産		
ソフトウェア	38,895	75,849
のれん	40,287	38,139
電話加入権	4,139	4,139
その他	184,546	134,904
無形固定資産合計	267,868	253,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686,779	1,936,280
関係会社株式	1,856,765	1,856,765
長期貸付金	80,000	-
長期前払費用	13,792	10,201
前払年金費用	265,489	214,392
繰延税金資産	383,477	266,809
その他	393,865	434,631
投資その他の資産合計	4,680,171	4,719,081
固定資産合計	13,939,896	13,860,963
資産合計	40,117,349	45,213,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	682,966	366,058
電子記録債務	378,184	748,123
買掛金	2,706,036	2,926,236
1年内償還予定の社債	-	300,000
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	359,192	359,192
リース債務	50,510	43,491
未払金	1,270,668	1,486,250
未払法人税等	1,206,425	1,837,007
未払消費税等	127,450	628,066
前受金	11,863	26,913
預り金	135,908	142,641
賞与引当金	496,698	606,224
設備関係支払手形	249,352	176,122
設備関係電子記録債務	21,077	133,847
その他	36,539	36,808
流動負債合計	7,922,875	10,006,983
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1,261,212	902,020
リース債務	62,190	55,895
長期未払金	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	386,820	386,820
固定負債合計	2,011,442	1,345,955
負債合計	9,934,317	11,352,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	176,503	178,231
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	5,061,490	8,568,324
利益剰余金合計	19,854,518	23,363,080
自己株式	726	1,214
株主資本合計	30,190,241	33,698,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,209	161,930
評価・換算差額等合計	7,209	161,930
純資産合計	30,183,032	33,860,247
負債純資産合計	40,117,349	45,213,186

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 36,266,721	1 42,793,272
売上原価	1 29,874,091	1 33,882,065
売上総利益	6,392,630	8,911,207
販売費及び一般管理費	1, 2 2,629,239	2 2,761,894
営業利益	3,763,390	6,149,312
営業外収益		
受取利息	1 2,042	1 3,011
受取配当金	95,899	103,203
為替差益	70,995	240,126
助成金収入	13,635	12,037
受取補償金	1 12,217	5,189
受取技術料	56,293	1 104,942
その他	1 74,887	1 76,521
営業外収益合計	325,971	545,032
営業外費用		
支払利息	19,637	16,783
支払補償費	20,710	114,282
貸与資産減価償却費	30,958	30,102
その他	6,453	1,923
営業外費用合計	77,759	163,091
経常利益	4,011,602	6,531,254
特別利益		
固定資産売却益	24,906	692
特別利益合計	24,906	692
特別損失		
固定資産除却損	16,433	53,152
特別損失合計	16,433	53,152
税引前当期純利益	4,020,075	6,478,793
法人税、住民税及び事業税	1,711,531	2,605,206
法人税等調整額	19,343	66,955
法人税等合計	1,692,187	2,538,251
当期純利益	2,327,888	3,940,542

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
. 材料費			11,226,297	46.1	12,449,615	47.7
. 労務費			7,534,630	31.0	8,230,667	31.5
. 経費			5,569,697	22.9	5,437,928	20.8
当期総製造費用			24,330,625	100.0	26,118,211	100.0
期首仕掛品たな卸高			570,670		498,972	
合計			24,901,296		26,617,184	
期末仕掛品たな卸高			498,972		516,020	
当期製品製造原価			24,402,323		26,101,163	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費	1,129,175千円	1,068,514千円
減価償却費	1,457,133	1,383,250
電力料	804,031	952,191
修繕費	193,929	238,601
消耗品費	1,324,749	1,206,203
消耗工具器具備品費	253,400	191,170

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	183,921	14,500,000	2,966,175	17,766,622	
当期変動額								
剰余金の配当						239,992	239,992	
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩				7,418		7,418	-	
当期純利益						2,327,888	2,327,888	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	7,418	-	2,095,315	2,087,896	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	176,503	14,500,000	5,061,490	19,854,518	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	465	28,102,606	11,917	11,917	28,090,689
当期変動額					
剰余金の配当		239,992			239,992
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		2,327,888			2,327,888
自己株式の取得	261	261			261
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			4,707	4,707	4,707
当期変動額合計	261	2,087,635	4,707	4,707	2,092,343
当期末残高	726	30,190,241	7,209	7,209	30,183,032

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	176,503	14,500,000	5,061,490	19,854,518
当期変動額							
剰余金の配当						431,980	431,980
固定資産圧縮積立金の積立				8,709		8,709	-
固定資産圧縮積立金の取崩				6,980		6,980	-
当期純利益						3,940,542	3,940,542
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,728	-	3,506,833	3,508,562
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	178,231	14,500,000	8,568,324	23,363,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	726	30,190,241	7,209	7,209	30,183,032
当期変動額					
剰余金の配当		431,980			431,980
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		3,940,542			3,940,542
自己株式の取得	487	487			487
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			169,140	169,140	169,140
当期変動額合計	487	3,508,074	169,140	169,140	3,677,215
当期末残高	1,214	33,698,316	161,930	161,930	33,860,247

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)
のれん	20年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理をしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従いましたが、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は発生しておりません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	726,960千円	579,726千円
長期金銭債権	80,000	-
短期金銭債務	572,177	794,626

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引高		
売上高	1,214,926千円	1,372,550千円
仕入高	6,427,044	8,258,030
外注加工費	478,149	528,616
営業取引以外の取引高	58,590	65,020

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.6%、当事業年度16.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.4%、当事業年度83.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	83,586千円	92,742千円
役員給与	220,570	206,250
従業員給与手当	398,303	416,634
従業員賞与	69,100	81,833
賞与引当金繰入額	50,265	57,894
退職給付費用	28,268	26,304
電算処理費	165,407	138,398
研究開発費	999,992	1,102,028
減価償却費	58,475	48,201

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,476,147千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,476,147千円、関連会社株式380,618千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	175,731千円	199,023千円
未払法定福利費	26,272	30,103
役員賞与未払金	3,886	3,606
未払事業税	77,554	120,990
たな卸資産評価損	6,950	7,407
消耗備品費否認額	34,583	31,081
支払補償見積額	-	36,113
その他	1,093	1,009
繰延税金資産(流動)合計	326,072	429,335
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	137,288	124,405
減価償却超過額	542,884	472,312
投資有価証券評価損	15,578	14,116
その他有価証券評価差額金	3,947	-
その他	3,325	2,372
繰延税金資産(固定)小計	703,024	613,207
評価性引当額	137,288	124,405
繰延税金資産(固定)合計	565,736	488,802
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	96,637	84,105
前払年金費用	85,621	61,474
その他有価証券評価差額金	-	76,412
繰延税金負債(固定)合計	182,258	221,992
繰延税金資産(固定)純額	383,477	266,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.76%	35.38%
(調整)		
特定同族会社に対する留保金課税	4.07	5.01
交際費等永久差異	0.38	0.28
住民税均等割	0.21	0.13
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.55	1.06
試験研究費等の税額控除	0.06	2.16
その他	0.06	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.09	39.18

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60,977千円減少し、法人税等調整額が68,890千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が7,913千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,651,965	176,404	50,173	545,107	4,233,088	7,876,233
	構築物	60,441	-	-	9,387	51,053	283,672
	機械及び装置	1,176,900	651,911	5,394	665,933	1,157,483	21,833,794
	車両運搬具	16,822	1,593	52	5,578	12,784	39,667
	工具、器具及び備品	276,822	185,478	3,603	230,389	228,308	4,483,479
	土地	2,400,846	110,670	-	-	2,511,516	-
	リース資産	112,701	43,303	-	56,617	99,387	190,425
	建設仮勘定	295,358	1,414,499	1,114,631	-	595,226	-
	計	8,991,856	2,583,862	1,173,855	1,513,014	8,888,849	34,707,272
無形固定資産	ソフトウェア	38,895	51,657	-	14,702	75,849	33,592
	のれん	40,287	-	-	2,148	38,139	4,834
	電話加入権	4,139	-	-	-	4,139	-
	その他	184,546	24,743	51,657	22,727	134,904	57,570
		計	267,868	76,400	51,657	39,579	253,033

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(増加) 建物	高松工場	集積回路製造設備	162,889千円
機械及び装置	高松工場	集積回路製造設備	429,406千円
工具、器具及び備品	高松工場	集積回路製造設備	167,334千円
土地	高松工場	駐車場	91,093千円
	観音寺工場	駐車場	19,576千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	496,698	606,224	496,698	606,224
役員退職慰労引当金	386,820	-	-	386,820

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aoi-electronics.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第46期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日四国財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成26年6月30日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
(第47期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日四国財務局長に提出
(第47期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日四国財務局長に提出
(第47期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月16日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 泰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アオイ電子株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アオイ電子株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アオイ電子株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。